

国鉄改革までの歴史[年表]

1987年1月30日
(昭和62年)

【国労から脱退】
西日本鉄道産業労働組合（西日本鉄産労）結成
組合員数10,633名
国鉄本社と雇用安定協約等の労働協約締結



2月2日

鉄労・動労・社員労・
日鉄労で(産別組織)
全日本鉄道労働組合
連合会「鉄道労連」
を結成
後に略称をJR総連
に変更



2月28日

全国の鉄産労で産別組織を結成 鉄道産業労働組合
総連合会「鉄産総連」結成

3月14日

JR 西日本エリアの鉄労・動労・社員労・日鉄労で
西日本旅客鉄道労働組合「西鉄労」結成
後に、「JR西労組」と改称

4月1日

国鉄改革に伴いJRグループ誕生

5月9日

JR 西日本鉄輪会結成(助役職を中心の組合)
組織数約4,500名

1951年	1975年
に職能別組合として機労	には法律で禁止されていたスト権の
(1959年に動労へ改称)	容認を要求したスト権
が、1962年に左翼運動に反発して新国労(1968年)に単組合化し鉄労に改称	た。このスト権ストによつて国鉄は8日間をわた
が、1971年に職能別組合にストプロ	



1975年スト権ストの様子。車体に白ペンキで「スト権条件全面実力奪還」と書かれている

「コペ転」した動労松崎委員長が
自民党の機関紙「自由新報」で
「国鉄改革に積極的」と報じられた



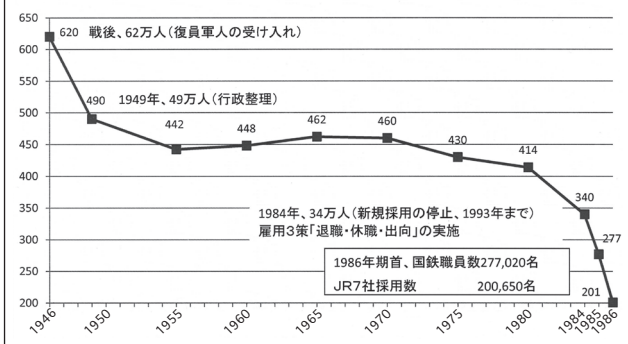
国鉄・JR関係の主要な内ゲバ事件

誕生日	役職名(当時)	(被害)	犯行声明
1980年9月22日	動労中央本部教習部長(後のJR総連副委員長)	(重傷)	革労協
1985年11月11日	動労中央本部書記	(重傷)	中核派
1986年9月1日	真岡労大阪地本書記長(他8名重軽傷)	(死亡)	中核派
1987年2月23日	動労中央本部副委員長(後の東海労委員長)	(重傷)	中核派
1987年5月18日	東鉄組(現・東労組)岸島運転区支部委員長	(重傷)	中核派
1987年8月29日	東鉄組(現・東労組)千葉支部副委員長	(重傷)	中核派
1987年10月30日	東鉄組(現・東労組)田端分会組合員	(死亡)	革労協
1988年3月3日	東鉄組(現・東労組)高崎地本委員長	(死亡)	中核派
1989年2月8日	東鉄組(現・東労組)水戸地本組織部長	(死亡)	中核派
1989年12月2日	JR総連総務部長	(死亡)	革労協
1991年5月1日	東労組水戸地本組織部長	(死亡)	中核派
1993年8月27日	貨物労組役員(他1名重傷)	(死亡)	革労協
1995年11月28日	東労組情宣部長	(重傷)	中核派

このほかにも、民主的労働運動では考えられないような組合員不在の組織運営がなされる事象もあり、旧JＲ西労組の中では、革マル派系とみられる動労や真国労の出身者に対する懸念が指摘され不信が広がっていきまし

た。【次号に続く】

国鉄職員数の変遷



わゆる「J R 不採用問 題」です。	J Rの株式の売却による収入 などを充当してもなお残る債 務(13.8兆円)は、最終的に国 において処理することとされ ました。J Rへの負担は、毎年 4%の経済成長と3.5%の運 賃改定を前提に1%程度の利 益が出るという厳しい想定の一 うえに決定されています。
長期債務の 処理につい て	なお、改革時には新幹線施設 を新幹線保有機構が所有し J R本州3社がリース料を支 払う方式が導入されました。 1991年にJ R本州3社が 施設を買い取り各社の財産と なりましたが、この際にさらに 1兆円の長期債務の負担が、
国鉄改革 の最大の課 題となった国 鉄の債務処 理については、 累積された 国鉄固有の 長期債務25、 4兆円のほ か、鉄道建設	

上乗せされています。	そして、JR各社は経営努力によって今も着実に債務を返済しており、JR西日本の長期債務は、1987年の発足時の約2,2兆円から2014年度末で約1兆円となりました。一方、当初22・7兆円だった事業団債務は、地価高騰時の土地売却の見合わせ	や、株 JRの り処理 には3 で、I める政 長期債 を展開 です（ ます）。
国鉄時代の労働組合は、戦後間もない1946年に国鉄労働組合総連合会が結成され、翌年には単一組織の国鉄	国鉄改革までの労働組合	合とし 国労か 1997

労働組合の動向

くく」となります。

国鉄改革をめぐる 労組の対応

先に述べた通り第2臨調が設置され、1982年に国鉄の分割民営化の方針を発表、1983年に国鉄再建監理委員会が設置されて、国鉄の経営対策の議論が具体化する中で、1983年から新規採用も停止されました。JR西日本では10年間にわたって基本的には新規採用がなく、現在の年齢構成の歪みにつながっています。

国鉄は公務員と同様に雇用

国鉄改革をめぐる 労組の対応

ましたが、国民生活の影響は少なく、これを機に国鉄離れがさらに加速する結果を招きました。また、職制の権限が低下し、規律が乱れて職場の荒廃が進み、世論からも厳しい指弾を受けるようになりました。

なお、1963年にわが国の共産革命をめざす過激派革マル派が結成され、当時の動労青年部長（後に動労委員長、J・R東労組委員長などを歴任）であった松崎明氏が副議長に就任し、これ以降、動労内に革マル派の浸透が進んでいくこととなります。

「同宣言」の締結を提案し、鉄労と動労、全施労がこれを締結したのに対し、国労、全動労は拒否しました。そして、7月には余剰人員対策として「人材活用センター」が設置されるなど、新会社への採用をめぐる組合員の雇用不安は頂点に達し、大きな動揺が広がっていました。

なお、それまで分割民営化に徹底して反対してきた動労は、雇用確保のために姿勢を180度転換、1986年7月に開催された全国大会で分割民営化賛成の方針を決定し、同日の鉄労全国大会では、松

施労と真国労が統一して日鉄労を結成の4組合で「国鉄改革労働組合協議会」（改革協）を結成し、8月には国鉄当局との間で第2次労使共同宣言が締結されました。そして、改革協と、国労から脱退し結成された社員労を加え、1988年2月に全国産別組織として鉄道労連を結成しました（後にJ・R総連に改称）。

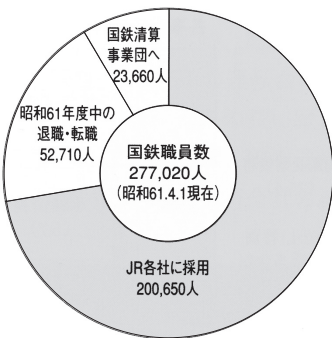
また、J・R西日本エリアでは、同年3月に同じ枠組みで単組として西日本旅客鉄道労働組合（西鉄労）が結成されました（後にJ・R西労組に改称、以下

安が渦巻く中で、国労からは連日のように組合員の脱退が相次いでいました。1986年10月に開催された第50回大会（修善寺大会）では両者の意見が対立し、代議員による投票の結果、主流派の方針が大差で否決され、この結果、国労から分裂した旧主流派が1987年1月に西日本鉄道産業労働組合（西日本鉄産労）を結成、同年2月には全国の産別組織として鉄道産業労働組合総連合会（鉄産総連）を結成しました。

1987年4月1日にＪＲ

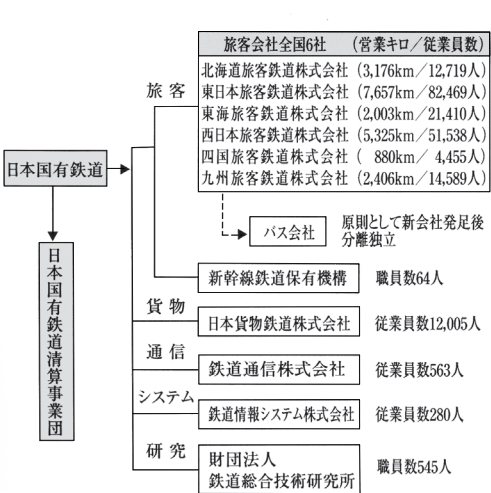
日未明、大阪、兵庫、埼玉の6か所で、動労、真国労の組合幹部宅が鉄バンプを持った集団の襲撃を同時に受け、真国労大阪地本書記長が頭を殴られ死亡、他8人の幹部と家族が重軽傷を負う事件が発生しました。1980年から1995年にかけて、国鉄ＪＲでは過激派間の抗争である内ゲバ事件がこの事件を含め18件（警察発表発生し、7名の死者と多数の重傷者を出しています。被害者はすべて動労か真国労の出身で、ＪＲ発足後はＪＲ総連やＪＲ東労組の役員や関係者はかりです。いずれも革マ

職員の雇用の動き



公団債務や年金債務などを含めて最終的に37.1兆円に達しました。この処理方法としては、JR本州3社とJR貨物が能力ぎりぎりの14.5兆円を負担

国鉄の分割・民営化の概要(昭和62年4月1日現在)



ましたが、国民生活の影響は少なく、これを機に国鉄離れがさらに加速する結果を招きました。また、職制の権限が低下し、規律が乱れて職場の荒廃が進み、世論からも厳しい指弾を受けるようになりました。

なお、1963年にわが国の共産革命をめざす過激派革マル派が結成され、当時の動

員調整策を各労組に提案し、すでに分割・民営化支持を打ち出していた鉄労と動労へ、全労はこれを受け入れて1985年に雇用安定協約を更新したのに対し、非協力の姿勢を取り続けた国労、全動労、千葉動労に対しては国鉄当局が再締結を拒否し、同年12月からは協約未締結の状態となりました。

革マル派の排除を訴える
マスコミとJR西労組ニュース



吾社が充足した一方で、労働組合については離合集散が激しく続いていました。なお、同月には国鉄時代は組合に加わてできなかった助役職の社員も、各社で鉄輪会を結成し、鉄道労連の各労組と統一しました。

勤労・真国労役員への内ゲバ事件の発生と広がる不信

ＪＲ各社とともに民間労働組合として各組合がスタートしましたが、内実は様々な問題を抱えていました。

勤労、真国労役員への内ゲバ事件の発生と広がる不信